

# 平成30年度予算について

平成30年1月23日  
麻生議員提出資料

# 平成30年度予算のポイント

「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、**経済再生と財政健全化を両立**する予算

## 人づくり革命

- 人生100年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、**人への投資**を拡充。
  - ・ **保育の受け皿**拡大
  - ・ **保育士の処遇**改善
  - ・ **幼児教育**の段階的無償化
  - ・ **給付型奨学金**の拡充 等

## 生産性革命

- 持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるため、**生産性向上**のための施策を推進。
  - ・ 地域の中核企業や中小企業による**設備・人材への投資**の促進
  - ・ 賃上げや生産性向上等のための**税制上の措置**の実施
  - ・ 産学官連携での**研究開発**等の支援
  - ・ 生産性向上のための**インフラ整備**への重点化 等

## 財政健全化

- **財政健全化**も着実に進展。
  - ・ 一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「**経済・財政再生計画**」の「**目安**」を達成（28～30年度の3年間でそれぞれ1.6兆円程度、1.5兆円程度）。
  - ・ 安倍内閣発足以来、**国債発行額**を6年連続で**縮減**（29年度：34.4兆円⇒30年度：33.7兆円）。
  - ・ **一般会計プライマリーバランス**も**改善**（29年度：▲10.8兆円⇒30年度：▲10.4兆円）。

# 平成30年度予算フレーム

(単位:億円)

	29年度予算 (当初)	30年度予算		備 考
			29'→30'	
(歳入)				
税 収	577,120	590,790	13,670	
そ の 他 収 入	53,729	49,416	△4,313	
公 債 金	343,698	336,922	△6,776	○ 公債依存度 34.5%程度(29年度当初 35.3%)
うち4条公債(建設公債)	60,970	60,940	△30	
うち特例公債(赤字公債)	282,728	275,982	△6,746	
計	974,547	977,128	2,581	
(歳出)				
国 債 費	235,285	233,020	△2,265	
一 般 歳 出	583,591	588,958	5,367	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	155,671	155,150	△521	
計	974,547	977,128	2,581	

# 平成30年度予算における重点施策

平成30年度予算においては、これまでの歳出改革の取組を強化しつつ、「人づくり革命」や「生産性革命」をはじめ、**現下の重要課題に重点化**。

## 人づくり革命

- **保育の受け皿拡大**：「新しい経済政策パッケージ」に基づく「子育て安心プラン」の2年間前倒し（32年度までに+32万人分）の実現に向け、**+11万人分の保育所等運営費**を計上（所要額+1,152億円、うち事業主拠出金+993億円）。  
※ 保育所等施設整備（改修含む）：29年度補正808億円、30年度当初888億円
- **保育士・介護人材の処遇改善**：保育士について、人事院勧告に伴う賃金引上げ（+1.1%）。  
※ 上記に加え、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、以下の措置。
  - ・ 保育士：31年4月からさらに1%（月3,000円相当）の賃金引上げ。
  - ・ 介護職員：31年10月から公費1,000億円程度を投じて処遇を改善。
- **幼児教育の段階的無償化**（330億円※子ども・子育て支援新制度移行分を含む）。  
※ 「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育の無償化は31年4月から一部をスタートし、32年4月から全面的に実施。
- **給付型奨学金**について、「社会的養護を必要とする学生、住民税非課税世帯のうち私立・自宅外生のみ」から、「住民税非課税世帯」に対象を拡充（29年度：0.3万人⇒30年度：2.3万人）（105億円）、**無利子奨学金**について、29年度に引き続き、低所得世帯の成績基準を実質的に撤廃し、残存適格者を解消（+4.4万人分）（958億円）。  
※ 「新しい経済政策パッケージ」に基づく高等教育の無償化は32年4月から実施。

## 生産性革命

- **地域の中核企業**による**設備投資**等の促進（162億円）や、**事業承継支援**のための**措置の拡充**（21億円）といった中小企業向け支援を実施。
- **十分な賃上げや設備投資を行った企業に対する税額控除**、**事業承継税制**の抜本的な拡充、自社の株式を用いた事業再編（M&A）の円滑化等の税制措置を実施。
- Society5.0の実現に向けて、**高効率・高速処理AIチップ**の産学官連携での研究開発（100億円）、量子コンピュータ等の**光・量子技術**の研究開発（22億円）、**ナノテク・材料分野**のオープンプラットフォームの形成（19億円）等、イノベーションを促進。
- **三大都市圏環状道路**等の整備加速（2,283億円）や**LNGバンカリング拠点**の形成（7億円）等、生産性向上のためのインフラ整備への重点化を推進。  
※ 圏央道、東海環状等については、財投を活用し、重点投資を加速（融資規模1.5兆円）。

# 平成30年度予算における「質の向上」

平成30年度予算においては、政策効果を一層発現させる観点から、予算の「質の向上」に向けた以下の取組等を実施。

## 1. 調達改革

- **防衛装備品**につき民生品の使用、まとめ買い、原価の精査等により効率的な調達を実現し、「中期防衛力整備計画」において調達改革等により確保することとされていた財源規模（7,000億円程度）を上回る**調達改革**を実現（新規後年度負担を5年間の累計で7,700億円程度抑制）【防衛省】

## 2. 生産性向上のためのインフラ整備

- 低金利を活用した**高速道路整備**の加速（財政融資1.5兆円）
- **LNGバンカリング拠点**の形成促進（7億円）
- 道路、港湾等の連携による生産性向上（各分野の整備費の内数）【全て国土交通省】

## 3. 技術の活用による質の向上・効率化

- 公共事業のイノベーション転換【国土交通省】
  - ・ ドローン等の新技術の現場実証・実装の推進（12億円）
  - ・ 世界最高水準の生産性を有する**AIコンテナターミナル**の実現（5億円）
  - ・ ICT、AI、IoTの活用による下水道施設管理の低コスト化・省力化（38億円の内数）
- 円滑かつ厳格な出入国審査に向けた**顔認証ゲート**の本格導入（10億円）【法務省】
- 新技術（新移動通信用中継施設）を活用したトンネル等における**電波遮へい対策**の効率化（67億円）【総務省】

## 4. 仕組みの見直し等によるインセンティブ付け

- **中小企業向けの補助金**について、真に政策目的に資する取組へのインセンティブを付与する等の観点から補助率のメリハリ付けを改善（322億円の内数）【経済産業省】
- **国費外国人留学生制度**について、各大学の留学生受入数の実績に応じて配分する枠組みを段階的に廃止し、外部試験や委員会審査等により大学の垣根を超えて優秀な学生を選考する仕組みを導入（187億円）【文部科学省】
- 米の直接支払交付金の廃止にあわせ、市場ニーズを踏まえて自らの経営判断に基づいて行う農業を支援すべく、**水田活用交付金**を増額するとともに（+154億円）、**収入保険制度**を創設（260億円）【農林水産省】
- **国指定文化財の修理等に対する補助金**について、将来の収入増加に向けた取組とその収入見込みを勘案する仕組みを新たに導入（278億円の内数）【文部科学省】

# 平成30年度予算における各歳出分野の特徴①

## 社会保障

- 社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の「目安」を達成（30年度+4,997億円）。
- **診療報酬改定**：本体+0.55%（+588億円）、薬価▲1.36%（▲1,456億円）、材料価格▲0.09%（▲99億円）。
- **薬価制度の抜本改革**（▲310億円）や**大型駅前薬局等の調剤報酬適正化**（▲56億円）といった制度改革を実施。
- **介護報酬改定**：+0.54%（+137億円） / **障害福祉サービス等報酬改定**：+0.47%（+57億円）
- **生活扶助基準の見直し**や**医療扶助の適正化**を図る一方、生活保護受給者の**大学等進学の際の一時金の支給**を行うほか、生活困窮者自立支援制度において**子供の学習支援**等を強化。

## 教育・文化

- 新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向け、**小学校英語の専科教員**など学校の指導・事務体制を強化。
- **文化芸術立国**に向け、文化庁の機能強化を図りつつ、文化資源を活用し、投資拡大の好循環を目的とする**文化経済戦略**等を推進。

## 公共事業

- 公共事業関係費については**安定的な確保**（5兆9,789億円）を行い、その中で、①**生産性向上のためのインフラ整備**、②**豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策**などへの重点化を推進。

## 農業

- 米の直接支払交付金の廃止にあわせ、農家の所得の向上と安定を図る観点から、**水田活用交付金**と**農業農村整備事業**を増額するとともに、**収入保険**を創設。
- 「31年の輸出1兆円」目標に向けた**農林水産物・食品の輸出の戦略的支援**、**加工施設の整備**や**木材の高付加価値化**等による林業の競争力強化等を実現。

## 外交・防衛

- 外交実施体制を強化しつつ、**日米・日露関係の強化**や**インド太平洋戦略**などに予算配分を重点化し、**戦略的外交**を後押し。**ODA**も、一般会計予算、事業量ともに増額を確保。
- 中期防対象経費は、「中期防衛力整備計画」を踏まえ**+0.8%**の伸びを確保し、イージス・アショア（2基分）の整備に要する経費を計上するなど、**弾道ミサイル攻撃**等に適切に対処。防衛関係費全体としても**+1.3%**を確保。  
※ あわせて、29年度補正において能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3MSE）の調達の前倒し等を実施。

## 平成30年度予算における各歳出分野の特徴②

### 警察・海保

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、テロの未然防止等に向けた**セキュリティ向上のための資機材**の整備を図るとともに、**国境離島等警備用の大型ヘリ**（2機分）等を措置。
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、29年度補正予算とあわせ、**尖閣対応の大型巡視船**を中心に体制強化を引き続き前倒しで実施。

### 観光

- 訪日外国人旅行者数32年度4000万人等の目標達成に向け、**国際観光旅客税（仮称）**の財源を活用しつつ、顔認証ゲート等の最新技術を活用した**CIQ体制（出入国管理、税関）**の整備、ビッグデータを活用した**デジタルマーケティング**の導入、**文化財や国立公園等に関する多言語解説**の整備等を推進。

### 地方創生

- 先端科学や観光・農業といった**地方大学の新たなチャレンジ**を後押しする**新たな交付金**を創設するとともに、地方の自主的かつ先駆的な取組を支援する**地方創生推進交付金**を引き続き確保。

### 復興

- 復興のステージに応じ、**生業の再生等きめ細かな支援**とともに、復興拠点整備や風評被害対策等の**福島**の復興を推進。

### 地方財政

- 地方財政について、**歳出特別枠の廃止**による歳出の重点化・効率化、**地方消費税の清算基準の見直し**等により、国・地方を通じた財政資金の効率的配分を実現。一方、**地方一般財源総額**について**前年度同水準**を確保。

### 行政事業レビュー

- 秋の年次公開検証の指摘事項を適切に反映（診療報酬（調剤技術料）、物流における省エネルギー対策等）。